（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価（＊１）	差　額
⑴　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,901,442	1,803,614	△　97,828
その他有価証券	106,616	106,616	—
⑵　減価償却引当特定資産（＊２）	1,714,729	1,714,729	—
⑶　長期性預金	104,168	100,178	△　3,989
⑷　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(7,900)	(7,951)	(51)
⑸　長期借入金	(13,384,381)	(11,881,600)	(△1,502,780)

（＊１）　負債に計上されているものについては、(　) で示している。

（＊２）　減価償却引当特定資産には、預金1,714,729千円が含まれている。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

地方債、社債及び投資信託は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、レベル１の時価に分類している。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としている。

長期性預金

元利金の合計額と同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定し、レベル２の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定し、レベル２の時価に分類している。

６．退職給付に関する事項

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

⑵　確定給付制度

①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	207,364千円
退職給付費用	45,156千円
退職給付の支払額	15,069千円
期末における退職給付引当金	237,452千円

②　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	45,156千円

⑶　退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額	118,761千円

７．資産除去債務に関する事項

⑴　資産除去債務の内容についての簡潔な説明

建物の石綿障害予防規則等に基づく吹き付けアスベストの除去費用及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（以下「放射線障害防止法」という。）に基づく除去費用である。

⑵　支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの見込み期間は使用見込期間と見積もり、割引率は当該期間に対応した国債の利回りを適用している。

⑶　資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	509,155千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	1,255千円
履行による減少額	0千円
期末残高	510,411千円

８．重要な債務負担行為

⑴　重要な工事請負契約等　（単位：千円）

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
三次元画像誘導即時適応粒子線治療研究開発システム２　一式	東芝エネルギーシステムズ株式会社	149,930	136,070	13,860
合計		149,930	136,070	13,860

⑵　ＰＦＩに類似する事業　（単位：千円）

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
山形大学米沢キャンパス学生寮整備等事業	積水ハウス株式会社及び積和不動産東北株式会社	3,223,049	72,219	2,311,032
合計		3,223,049	72,219	2,311,032

⑶　年度末時点における独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金への債務保証の総額　7,900千円